

[招待論文]

コロナ禍における オンライン授業に関するFD研修の設計と実践

敬愛大学国際学部FD活動の一環として

根岸 千悠・阿部 学

Design and Implementation of Faculty Development Program for Online Teaching amid COVID-19 Pandemic

— As Part of Faculty Development in the Faculty of
International Studies, Keiai University —

NEGISHI Chiharu / ABE Manabu

The 2020 COVID-19 pandemic forced university teachers to suddenly transition to conducting their classes remotely. Some universities prepared online manuals and supporting organizations for online teaching and displayed a wide range of information on their websites. This kind of information has been extremely helpful to lecturers and professors amid such troubling circumstances. From a different viewpoint, each university also faces its unique circumstances. Thus, it is important to share classes-related information which is adapted to each setting. Accordingly, the authors made the following two faculty development (FD) attempts for undergraduate schools in the 2020 academic year. The first attempt consisted of a survey to find out situations of performing online classes, which targeted all faculty members. Based on the results of this investigation, the second attempt concerned planning and imple-

menting online FD training. This paper reports the design and implementation of FD training for online classes (entitled “Making a good practice of online classes”) at Keiai University in August 2020 and considers its results. This study suggests the importance of communication between lecturers and professors within the same university. Further, it underscores the possibility of objectively understanding the circumstances of one’s university by comparing them with those of other universities. Finally, it highlights the necessity of continuous FD that is adapted to university teachers and their specific circumstances.

1. はじめに

2020年、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大により、日本の多くの大学は、4月以降の授業をオンラインで実施することを余儀なくされた。文部科学省の調査によれば、2020年6月1日の時点で、約9割の大学がすべてまたは一部の授業をオンラインで実施していた⁽¹⁾。オンラインによる教育に関しては、教育工学の分野を中心にすでに多くの知見が蓄積されている。しかし今回は、方針の決定から実施までの時間が短く、準備に時間がかけられなかった点、また、いつまでオンライン授業を続けなければならないか先行きが不透明だった点が、通常のオンライン授業の設計・実践と大きく異なる点であった。また、おそらく多くの大学教員にとって、オンライン授業の設計は初めての経験であり、大きな不安を抱えながらの実践であったと思われる。

このような困難な状況の中、いくつかの大学は、オンライン授業に関するマニュアルの作成やサポート体制の構築を行い、さらにウェブサイトで広く情報提供をしていた。たとえば、東京大学では2020年3月11日に情報基盤センターと大学総合教育研究センターがオンライン授業に関するポータルサイトを立ち上げ、それ以降、Zoom等のウェブ会議サービスとLMS（Learning Management System）をどのように活用するかなどの説明会を多数開催している⁽²⁾。京都大学では、高等教育研究開発推進セン

ターがCOVID-19の拡大以前より、MOOC (Massive Open Online Course) やOCW (Open Course Ware) などICTを利用したコンテンツの制作や活用のための情報提供ページを有しており、3月9日には「最新のICT活用教育動向」として「メディアを利用して行う授業」に関する記事を公開している⁽³⁾。また同27日には「Teaching Online@京大」としてオンライン授業のための支援ページを開設している⁽⁴⁾。北星学園大学では、総合情報センターが、3月29日に「北星学園大学における遠隔授業（オンライン授業）について」というページを公開し、北星学園大学で活用されているMoodleやZoomの使い方に加え、1回分のオンライン授業の例を図解している⁽⁵⁾。専修大学では、情報科学研究所が3月30日に「大学のオンライン授業を展開するための簡易ガイド」を作成し、オンライン授業を始める前に知っておくべき知識や、オンデマンド型や同時双方向型の授業の方法などの情報を網羅的に掲載している⁽⁶⁾。大阪大学では全学教育推進機構教育学習支援部が4月2日に「オンライン授業実践ガイド」を公開し、大阪大学で活用できるサービスや、オンライン授業の方法を10種に分けてまとめたガイドなどを紹介している⁽⁷⁾。このようにして公開された様々な情報は、暗中模索の状況にある各地の大学教員らにとって、非常に有益なものとなったと思われる⁽⁸⁾。

他方で、村上(2015)が指摘しているように、大学によって活用できるシステムや置かれている状況は様々であり、自身の大学の文脈に沿って授業の情報を共有することも重要である⁽⁹⁾。たとえば、本稿で取り上げることになる敬愛大学は、在籍学生数が2,000人に満たない小規模大学であり⁽¹⁰⁾、ファカルティ・ディベロップメント (FD) や教育工学を専門とする教員を配置した授業支援に関わるセンター等は設置されていない。前掲のような大学とは事情が異なっており、特に2020年度前期のあいだは、主に教員らの自助努力により様々な問題を解決しなければならない状況にあった。

そこで、筆者の一人である阿部が所属する敬愛大学国際学部では、2020年度の学部FD活動の一環として、次の2つの試みを進めることにした。

1つは、学部全教員を対象としたオンライン授業の実施状況に関するアンケート調査である。他大学の情報を参考にだけでなく、ローカルでの情報共有を進めることも重要だと考え、オンライン授業が開始されて以降、自身の行っている授業方法や、欲している情報などについての調査を複数回行った。教員らによる交流を促すことを主たる目的とし、回答内容はすべてすみやかに共有した。

もう1つは、オンライン授業に詳しい外部講師による講演を中心としたFD研修（オンライン）の企画である。前述のとおり敬愛大学ではオンライン授業を主たる専門とする教員が不在であるため、学内での情報共有を促すことに加え、学外の専門家から直にレクチャーを受けることには大きな意義があると思われた。ただし、研修内容を外部講師にすべておまかせとするのでは、自大学が真に必要としている情報が取り上げられないといったことも起こりうる。そこで、外部講師に研修の依頼をしつつ、詳細は講師と学内担当者として協働で設計するという枠組みのもと、企画を進めることにした。具体的には、敬愛大学国際学部のFD委員である阿部（第二著者）が、大阪大学全学教育推進機構教育学習支援部に所属し、FDの推進やオンライン授業の支援を専門とする根岸（第一著者）に講師役を依頼し、企画が実現されることとなった。なお、FD研修の設計にあたっては、前掲のアンケート調査の結果を参考とすることにした。アンケートの結果すなわち敬愛大学国際学部の現状をふまえ、研修として取り上げるべき内容について検討をした。FD研修の実施日は、前期授業が終わり、オンライン授業への対応がいったん落ち着いた夏季休業中の2020年8月27日とした。研修の準備等の都合もあり前期中に実施することは難しかったが、後期が始まる前には実施をし、オンライン授業が継続することが想定される後期の授業準備に役立つような研修とすることを目指した。

本稿は、こうした背景のもと敬愛大学にて実施されたFD研修「より良いオンライン授業の実践を目指して」の事例について報告するものである。まず、どのような考えのもと研修を設計・実践したかを記述し、そ

の後に、実践の結果について考察をする。

2. FD 研修のデザイン

(1) オンライン授業に関するアンケートの実施

前掲のとおり、FD 研修を設計するにあたり、敬愛大学国際学部において実施したオンライン授業に関するアンケートを参考にした。

アンケートの概要は次のとおりである。敬愛大学では5月上旬に全授業がオンライン授業として開始され、アンケートはその後に2回実施した。1回目は、授業開始から3週間ほどたった5月下旬に実施した。手探りの中で始まったオンライン授業であったが、さしあたりの状況を共有することを目的として、この時期に実施した。2回目は、前期授業が終了する8月上旬に実施した。この時期に前期授業は終了となるが、後期もオンライン授業の継続が想定される状況であったため、前期を言わば「乗り切った」タイミングで改めて意見を寄せてもらうことにした。集計は Google フォームを用いて行い、すべての回答を Google スプレッドシートにて共有した。なお、回答の依頼をする前には、本アンケートは教員らの情報共有を促すことを主たる目的として実施するものであり、実施状況を客観的・数値的に把握するためのものではないため、体裁にこだわらず様々な意見を寄せてほしいということをお願いした。

1回目のアンケートにおける質問項目は、次のとおりである。なお、2回目は下記の内容を基本としながら、1回目の回答から変更があった点や、前期全体のふりかえりを記述してもらうよう文言を修正して実施した。

- ① 講義科目で使用しているツールについて教えて下さい。
- ② ゼミ・演習で使用しているツールについて教えて下さい。
- ③ 授業の実施方法について具体的に教えて下さい。
- ④ 授業を実施していて、困っていることやトラブル等がありますか？

- ⑤ 授業を実施していて、良かったことや今後に活かそうな事、おすすめのツールや手法などはありますか？
- ⑥ その他に、補足やコメント、今後のFD研修への提案や要望があればお書きください。

アンケート結果を概観して、全体的な傾向として示唆されたことを挙げてみよう。

第一に、オンライン授業開始当初から、教員らが多様なツールを使い授業を行っていることが分かった。質問①②の回答には、KCN（学内のLMSの呼称）、Zoom、Google Meet、G Suiteの各種ツール、メール、Microsoft Teams、音声付きPowerPoint、動画共有サービス、LINE、紙資料の郵送など、多様なツールが挙げられており、さらに一人の教員が複数のツールを使用している場合が大半であった。より良いオンライン授業を提供するために、教員それぞれが奮闘した結果であると言えるだろう。ただし、2回目のアンケートには、用いられるツールの多さに対して学生から「統一してほしい」との意見があるとの回答が複数寄せられていた。それでも、短期間で多様なツールを教員らが習熟したこと自体は、今後へ向けての大きな財産となると思われた。

第二に、授業の実施方法についての詳細な回答が多く見られた。③⑤の質問に対して、たとえば、Zoom等を用いた授業での時間配分、グループワークをどう構成するか・どう実施するか、ツールの具体的な使い方や組み合わせ方、学生への指示の仕方、科目（特に語学系の科目）の特性に応じた授業方法について、具体的で豊富な記述がなされるものが見られた。第一の点とも関連し、教員それぞれが工夫して授業を行おうとしていたことが示唆される。また、対面の時よりも「質問－回答」のやりとりが増えている、レポートの質が上がっているといった手応えを記述しているものもあった。

第三に、特に2回目のアンケートの質問④において、学生への対応に苦慮したという回答が多く見られた。オンライン授業への対応においては、教員だけでなく学生も大変な苦勞をしたはずである。学生のインタ

ーネット環境や学習用端末に起因する問題への対応や、ツールに関する大量の質問への対応に苦慮したこと、学習に参加できていない学生が潜在的にいると想定されること、大学としての支援体制への意見などが報告された。

第四に、上記のように豊富な情報は寄せられたものの、オンライン授業に関する過去の研究知見をふまえた回答はなかった点に留意したい。アンケート自体がそうした点について言及することを求めたものではなかったため、ここでは積極的に記述がなされなかったのかもしれないが、オンライン授業に関する基本的な考え方が明示的に共有されることで、それぞれが個々様々に取り組んでいることが統一的に整理されることが期待される。また質問⑥において、FD研修への要望として「how-toの詰め込みに向かい過ぎないものがない」といった回答もあり、単にツールの使い方を扱うだけの研修ではなく、授業デザインの理念やモデルを扱うことの必要性が理解された。

その他にも、授業準備の大変さ、教科書購入の方法への提案、オンラインツールのセキュリティに関する質問、大学授業の本質とは何かを問う意見、オンライン授業と対面授業の比較についての意見など、様々な意見が寄せられていた。

(2) FD研修の設計

前節に記したアンケート結果と敬愛大学の状況をふまえ、研修の目的を「前期のオンライン授業をふりかえり、他の先生との情報共有とオンライン授業に関する基礎知識についての学習を通じて、後期以降の授業を設計する」とした。この目的を達成すべく、具体的には次の意図をもってFD研修を設計した。

第一に、オンライン授業に関する基礎的な知識について講師による説明を行うことである。アンケート結果では、教員それぞれの取り組みが豊富に記述されていたが、一方でそれらを整理して理解するためのモデルや考え方などについては言及がなされていなかった。講師から基礎知

識について学び、それをもとに皆で共有することで、自身の取り組みを整理することが可能になると期待される。具体的には、まずオンライン授業の定義や成立要件⁽¹¹⁾を確認した上で、授業設計の基本を学ぶ内容を取り入れることとした。授業設計については、「逆向き設計」⁽¹²⁾や、「ADDIEモデル」⁽¹³⁾などを紹介し、それらが提唱している方法論がオンライン授業でも変わらず重要である点を強調して紹介することにした。さらには、後期の状況が不透明であったため、今後の授業としてあり得る、対面とオンラインを組み合わせたブレンDED型授業や、対面とオンラインを同時に行い、学生が学習スタイルを選択できるハイフレックス型授業など、ウィズコロナ・アフターコロナの授業方法とみなされるものについて紹介することとした。

第二に、教員らによる情報共有の時間を豊富にとることである。アンケート結果からは、困難な状況にあったにもかかわらず、教員それぞれが様々なツールを試行し、様々な授業デザインの方法を模索していたことがうかがえた。また、アンケートには書ききれていない潜在的な知見もあると考えられる。そうした学内における成果を、さらに深く掘り下げたり広く共有したり、顕在化させたりすることには、大きな意義があると考えた。アンケート結果はテキストで共有しているが、それらに加えて、前期の取り組みについてざっくばらんに話し合える場を設定することで、通常であれば聞きづらい点についての質疑応答、それぞれの知恵を持ち寄った創発的な議論などが促されるだろうと期待した⁽¹⁴⁾。

また、人はかしくまった場よりも、リラックスできる空間や、無駄話(のようなもの)をできる時の方が、対話が深まるという考え方もある⁽¹⁵⁾。シンポジウムなどでも、司会者が質問を求めたとしても、場の緊張感によりまったく手が挙がらないということがあるだろう。そこで、規定の研修時間(90分、後述)に加え、可能な範囲で「延長戦」のような時間を設け、任意参加で質疑応答の続きを行うというデザインを試みることにした。

第三に、学内で対応すべき点については、FD研修内では扱わないことにした。たとえば、学生への対応方法や、扱うツールの統一の是非など

表1 FD研修プログラム

基本編	1. オンライン授業とは
	2. インストラクショナル・デザインの基本
共有編	3. オンライン授業のふりかえり
実践編	4. オンライン授業のデザイン
質疑応答	5. 質疑応答
	6. 質疑応答の続き(任意参加)

については、学内で検討できる部分が多い。アンケートの中では様々な意見があったが、研修の時間は有限であるため、扱う内容の取捨選択をした。また、ツールそのものの扱い方についても、必要であれば前述の話し合いの中で発言があるだろうと想定されるため、扱わないことにした。

以上の意図のもと、表1のとおり、基本編、共有編、実践編、質疑応答に分けて、研修を設計した。時間は1.から5.までで90分とした。詳しくは後述する。

3. FD研修の実際

(1) 研修の概要

FD研修は、2020年8月27日13:00～14:30に、ウェブ会議サービスであるZoomにて行われた。参加者は、敬愛大学国際学部と経済学部の教員計38名と、職員5名であった⁽¹⁶⁾。その後14:30～15:00は自由参加の質疑応答の時間とした⁽¹⁷⁾。研修の途中には、2回(表1の3および4.) Zoomのブレイクアウトルーム機能を用いて、参加者を3～4名程度に分けて、情報共有の場を設けた。1つ目のお題は「オンライン授業のふりかえり(前期実施したオンライン授業をお互いに紹介しながら、良かった点や工夫してうまくいった点、課題を書いてください)」とし、Googleスライドを用いて、各班に工夫点や課題などを記入してもらった。2つ目のお題は「逆向

どのような学習目標を達成するために、
どのようなオンライン授業を実施しますか？

同期／非同期／ ハイブリッド／ ハイフレックス	授業形態（教育方法）	学習目標
例：非同期	講義資料のアップロード	専門知識の獲得

図1 オンライン授業の計画のためのシート

き設計で計画を立てる」とし、当日の配布資料に入れたシート（図1）をもとに、情報共有してもらった。

（2）当日の質疑応答（任意参加）の内容

自由参加の質疑応答タイムには、32名の参加があった。Zoomのチャット欄にコメントや質問の記入をお願いしたところ、次のような幅広い書き込みがあった。たとえば、「ウェブ会議サービスを活用する際に、学生が顔を出さないとサボっているのかがわからないが、プライバシーの問題で強制はできない」というコメントや、「学部1年生は登校させた方が良いのか」といった疑問、「動画教材等のコンテンツを小さめのモジュールにして全国の教員間で共有すると効率的なのではないか」といった意見、オンライン授業での試験方法や体育の実技、大人数講義等での事例や工夫、大阪大学で活用されているLMSやツールについての質問、オンライン授業になりレポート課題が増加していることに対するコメントなどが寄せられた。必ずしも唯一の解があるわけではない問いや、誰もが解決策を模索している段階の課題もあったが、内容によっては参加者

に意見を聞いたり、司会と講師とが掛け合ったりしながら進めていった。また、それ以外に参加者同士でのやりとりも見られた。たとえば、「WEBでループリックを使う方法が知りたいです」「私も」というコメントに対して、参加者から「Moodleに機能があります」「Google Classroomにも」というコメントとともに、具体的な方法が紹介されていた。さらに、参加者の教員がMoodle研修を企画していることも伝えられた。このように一般的なオンライン授業に関するコメントのみならず、大学で使われているツールや、大学内での研修の情報など、幅広い情報共有がなされた。常時、活発なやりとりが行われ、参加者にとって有意義な時間となったと解される。

4. FD研修の参加者による評価と考察

研修終了後に、参加者に対してGoogleフォームを活用したウェブアンケートを実施し、40名から回答を得た⁽¹⁸⁾。内訳は、国際学部26名、経済学部14名である。また、前期に実施した授業形態を尋ねた結果、表2となり、多くの回答者がリアルタイム型のオンライン授業を実施していた。

アンケートでは、本FD研修について「オンライン授業を実践するにあたって参考になった」（参考度）、「オンライン授業を実践する際のポイントについて理解が深まった」（理解度）、「総合的に見て本研修にどのぐらい満足されましたか」（満足度）の3つの質問項目を設けた。参考度、理解度については、「全くそう思わない」（1点）～「とてもそう思う」（5点）の5件法、満足度については「不満」（1点）～「満足」（5点）の5件法で尋ねた。各質問に対する結果は、図2のとおりである。特に4点以上の回答者は、参考度75.0%、理解度72.5%、満足度85.0%であり、7割以上の回答者が各項目を肯定的に捉えていた。

自由記述の回答を概観すると、大きく分けて次の4点が挙げられた。

第一に、他の参加者との情報共有の機会に対する肯定的な意見である。「教員同士のディスカッションの時間を設けて、他の（学部の）教員の授

表2 2020年度前期に実施した授業形態(複数回答可)

授業形態(学生の行動)	件数(%)
テキスト講義 (アップロードされた講義資料を閲覧)	19(47.5)
スライド講義 (アップロードされたスライド映像や音声を視聴)	15(37.5)
授業映像 (アップロードされた授業映像[教員の映像あり]を視聴)	5(12.5)
リアルタイム型講義授業 (リアルタイムでスライド/音声/授業映像を視聴)	12(30.0)
リアルタイム型双方向授業 (リアルタイムで質疑応答、グループワーク、ディスカッションに参加)	32(80.0)

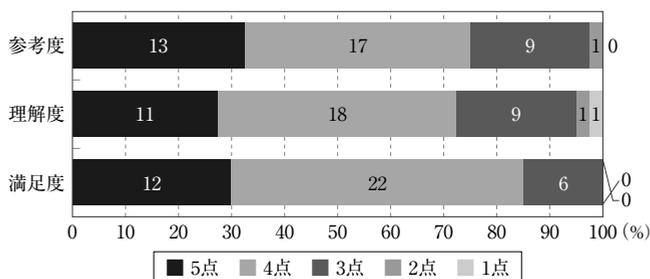


図2 研修後のアンケート結果

業方法、問題点、改善点、悩みなどを知ることができた」「ブレイクアウトセッションやチャットをベースとする質疑応答などにより他教員との情報共有ができた」「その場に参加していた先生方からの情報共有が有意義」「他の先生方と情報交換できたこともよかった」など、情報共有を前向きに捉えた意見が多く寄せられた。これらの記述から、FD研修を設計した段階で意図していた、「大学の文脈を共有している教員同士がざくばらんに話し合える場」がある程度は機能していたと考えられる。加えて、自分の実践を他者に伝えることで、自身のふりかえりにつながったと認識している参加者もいた⁽¹⁹⁾。たとえば、「自分のオンライン授業をふり返る機会であると同時に、他の方々の取り組みについても知ることができたことは貴重な情報共有の場となりました」「自分自身の授業方法を

他の教員に伝えることが、自分自身の授業について知る機会にもなりました」などの意見が得られた。

第二に、他大学の状況や情報に対する意見である。「日本全国の大学の先生方の多くが同じ悩みを抱えていることを知り、ホッとしたと同時により良い工夫をしようという motivation アップのきっかけとなりました」「他の大学の様子が伺えて良かった」「本学や非常勤先の状況とあまり差はなかったように思います」という記述が得られ、他大学の状況を伝えることで、自大学の状況を再確認あるいは相対化される可能性があることがうかがえた。

第三に、オンライン授業や授業設計の基本的な考え方を学ぶことができたという意見である。「遠隔授業の方法というより、根本的な考え方を理解することができた」「忘れかけていた基本的な点（事前のアンケート）を確認した。配布資料から学ぶことが多かった」「同時双方向型及びオンデマンド型の遠隔授業に求められる要素とその留意点について、基本的なことを復習することができた。また、これまで自分が気付いていない点も少なからずあり、後期の授業に向けて参考になった」などの声が挙げられた。これらの記述から、FD 研修を設計する上で意図した点、すなわち「講師から基礎知識について学び、それをもとに皆で共有することで、自身の取り組みを整理すること」を達成できたと結論づけることは難しいが、授業設計の基本的な考え方やオンライン授業のポイントを（再度）確認できたという参加者は見られた。

第四に、自身が抱えている課題や実情に沿わなかったという意見である。「120人講義では実践可能な部分が少なかった」「当方の実情・文脈に沿った議論が乏しかった」「それぞれの分野別のリモート対応について知りたいと思いました」などの回答が得られ、ニーズを満たせなかった参加者がいたことがうかがえた。2020年度前期に実施されたオンライン授業の形態について、表2を見ると、リアルタイム型双方向授業を実施している回答者が8割以上であるものの、一部はリアルタイム双方向型の授業は実施しておらず、参加者によってオンライン授業の取り組み状況

は異なっていることが確認できる。多様な参加者が集まるFD研修の場合、異なる背景の教員で交流できるメリットがある一方で、ICTスキルや知識、経験に個人差があったり、担当する授業や分野によって課題に違いがあったりするため、一人ひとりのニーズに合致したFDを実施することは難しい。今後も、分野別やツール別、課題別など、教員のニーズに合わせて教員同士が議論できる場が望まれるだろう。

上記のとおり、研修を実践した結果からは、研修の意図がおおむね達成されたことと、さらに対象や内容を細かく想定した研修の必要性があることが理解された。

5. おわりに

本稿では、敬愛大学で2020年8月に実施されたFD研修の設計および実践について報告し、実践の結果について考察した。COVID-19の拡大により、各教員は急遽授業をオンラインで行わなければならなくなったが、FD研修を実施したことで意義と課題が見えてきた。

1つ目は、教員同士の対話の重要性である。研修後のアンケートの結果から、自分の実践を話したり、他者の実践を聞いたりする中で、試行錯誤で始めたオンライン授業の知見を顕在化させることだけでなく、自身の授業のふりかえりや、後期の授業計画につなげられることがうかがえた。対話をキーワードとしたFDのあり方を、今後さらに詳しく検討していくことが重要となろう。たとえば、研修以前に日常的なコミュニケーションを促すことが重要かもしれない。あるいは、今回のような「延長戦」を意図的に設定するという方法論的可能性もあるかもしれない。

2つ目は、他大学の状況を知ることで自大学の状況を客観的に捉えられる可能性である。特に今回は、単に他大学の内容を扱っただけでなく、異なる大学の教員が協働で研修を設計したことにも意義があったと思われる。企画者ら自身が、相談の中で各自の状況を相対化することができ、設計のプロセス自体が学びのプロセスとなっていたように思われる。設

計段階から大学間・教員間で協働するということの可能性が示唆された。

3つ目は、教員のニーズや課題に応じた継続的なFDの必要性である。一般的な傾向と同様、今回のFD研修の結果からも、参加者のニーズは多様であることが示唆された。集合の場において一斉に同一内容を学習するだけでなく、関心に応じた小さなネットワークが自然発生的につくられ、常時ゆるやかにつながりながら学べるようなFDは構想できないだろうか。今後の動向に期待したい。

[付記] 本稿は、敬愛大学「2020年度研究プロジェクト補助金」を受けて行った「遠隔授業の教育方法・教育内容に関する研究」（共同研究）の成果の一部である。

(註・引用文献) ウェブサイトの参照日は2020年12月7日

- (1) 文部科学省 (2020) 「新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた大学等の授業の実施状況 (令和2年6月1日時点)」 https://www.mext.go.jp/content/20200605-mxt_kouhou01-00004520_6.pdf
 - (2) 東京大学「オンライン授業・Web会議ポータルサイト@東京大学」 <https://utelecon.github.io/>
 - (3) 京都大学高等教育研究開発推進センター「メディアを利用して行う授業」 https://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/connect/topics/media_facilitated_classroom.php
 - (4) 京都大学高等教育研究開発推進センター「Teaching Online@京大」 <https://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/connect/teachingonline/>
 - (5) 北星学園大学総合情報センター「北星学園大学における遠隔授業（オンライン授業）について」 <https://cgw.hokusei.ac.jp/ipc/enkaku/>
 - (6) 専修大学情報科学研究所「大学のオンライン授業を展開するための簡易ガイド」 <http://senshu-iis.jp/?p=1102>
 - (7) 大阪大学全学教育推進機構教育学習支援部「オンライン教育ガイド」 <https://www.tlsc.osaka-u.ac.jp/project/onlinelecture/top.html>
 - (8) このほかに、以下のような研究者個人による情報提供などもある。
 - ・岩居弘樹教授 (大阪大学)「ZOOM + a」 <https://zoom.les.cmc.osaka-u.ac.jp/>
 - ・清原文代教授 (大阪府立大学)「オンライン授業とZOOMの記事のまとめ」 <https://qin.gyuan.sakura.ne.jp/wp/?p=4132>また、国立情報学研究所は各大学の取り組みを共有するためのシンポジウムを2020年3月末から定期的開催し、講演映像や、資料の提供をしている。
 - ・国立情報学研究所「4月からの大学等遠隔授業に関する取組状況共有サイバーシンポジウム」 <https://www.nii.ac.jp/event/other/decs/>
- (9) 村上正行 (2015)「大学の文脈を考慮したFD研修の設計と実践」『日本教育工学会 第31回全国大会講演論文集』pp. 177-178
- (10) 敬愛大学「教育情報の公開」 <https://www.u-keiai.ac.jp/outline-disclosure/information/koukai/>
- (11) 大学におけるオンライン授業は、大学設置基準第25条第2項において定められた「多様なメディアを高度に利用した授業」を指す。オンライン授業は「同期型(リアルタイム型)」

と「非同期型（オンデマンド型）」の2つに大別されるが、リアルタイム型の場合、双方向性が必要であり、オンデマンド型の場合においても、質疑応答等の指導と意見交換の機会を確保しなければならない。また、通常、大学設置基準第32条第5項等の規定により、卒業要件として必要な単位数のうち、オンライン授業により修得できる単位数の上限が定められているが、文部科学省は2020年3月24日に発出された「令和2年度における大学等の授業の開始等について（通知）」において、各大学等が対面授業と同等の教育効果を有すると認められるものについては、上限に算入しないこととされた。同時に、「令和2年度当初の授業期間については、新型コロナウイルス感染症に対する対応等の影響にかんがみ、1単位の学修時間が45時間である単位制度の趣旨を踏まえ、補講授業、遠隔授業、授業中に課すものに相当する課題研究等を活用し、大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）第21条等で定める学修時間を確保するための方策を大学等が講じていることを前提に、10週又は15週の期間について弾力的に取り扱って差し支えないこと」とし、COVID-19への対応として、学修時間の確保を前提に、授業期間の弾力化とオンライン授業の活用が認められた。本FD研修では、これらのメディア授業や遠隔授業を「オンライン授業」という用語に統一して、定義や成立要件を紹介した。

- (12) G.ウィギンズ・J.マクタイ（西岡加名恵訳）（2012）『理解をもたらすカリキュラム設計：「逆向き設計」の理論と方法』日本標準
- (13) 教育工学におけるインストラクショナル・デザイン論の中の1つのモデルである。分析（Analysis）、設計（Design）、開発（Development）、実施（Implementation）、評価（Evaluation）の5つの段階の頭文字を取ったものであり、このプロセスを繰り返しながら改善して設計・実施する考え方である。詳しくは以下などを参照。
 - ・稲垣忠（2019）『教育の方法と技術』北大路書房
 - ・R.M.ガニエ・W.W.ウエイジャー・K.C.ゴラス・J.M.ケラー（鈴木克明・岩崎信監訳）（2007）『インストラクショナルデザインの原理』北大路書房
 - ・鈴木克明（2006）「e-Learning 実践のためのインストラクショナル・デザイン」『日本教育工学会論文誌』29（3）、pp. 197-205
- (14) 学内教員での話し合いであれば、わざわざ講師を招いて行う必要はないのかもしれないが、身内だけの議論では、緊張感を欠き「なあなあ」になってしまうこともあるだろう。講師を交えて議論することで、ほどよい緊張感のある場をつくりだせるのではないかと考えた。
- (15) たとえば、東（2020）が、哲学者ジャック・デリダの「誤配」概念を援用しながら、こうしたことの意義について論じている。東浩紀（2020）『哲学の誤配』ゲンロン
- (16) 先に論じてきたように、本研修は国際学部のFD活動の一環として企画されていたが、途中で執行部より全学開催の要望があり、経済学部や職員も加えて実施された。
- (17) 諸般の事情もありこれ以上の時間を確保するのは難しかったが、まだまだ話し足りない参加者もいたようである。
- (18) アンケートへの参加は自由であり、回答しないことで不利益が生じないこと、また回答データを個人が特定されない形で公表されることについて「同意する」と回答されたデータである。
- (19) 木原（2004）は、初等中等教育における教師の「反省的成長」について、他者との対話や共同によって促され、活性化することを先行研究の共通点として挙げている。本FD研修は、初等中等教育の研究授業や授業検討のような、一つの授業について対話するように設計されているわけではないが、大学教員が他者と情報共有することによって自身の実践をふりかえる機会になっている参加者が見られた。木原俊行（2004）『授業研究と教師の成長』日本文教出版